

特集 全ト協全国大会パートII

労働環境改善と生産性向上策

適正取引むけ経営者改革

第2分科会は「労働環境の改善と生産性向上策について」をテーマに議論が交わされた。深刻なドライバー不足の中で、手待ち時間の改善や中継輸送による運転及び拘束時間の短縮、モーダルシフトの推進などの取り組み事例を挙げ、労働時間が減っても賃金が下がらないような職場づくりの必要性を強調。中でも、自助努力による輸送効率化や荷主とのパートナーシップ強化による適正取引の推進に加え、経営トップから社員まで、働き方に対する意識改革を自覚し、現場力を高めようとする姿勢がうかがえた。

第2分科会



小坂 生産性向上については、現場に優しいCNG(圧縮天然ガス)車を導入して混雑貨物

小坂 ドライバー不足の中で、荷役作業のための手待ち時間は大きな負担となります。推計では、全国のトラック事業者の収入が年間1.5兆円減っているそうです。利益率の高い会社は、労働時間が長くはななく、離職率も低いと言われます。労働時間の改善と生産性の向上について、それぞれお願ひします。

笠原 首都圏内に多くの物流センターを設け、1時間以内に配送できるサービスとして「東京圏網構想」を進めています。また、長時間労働を防ぐために、アラート機能を取り入れた勤怠管理システムを活用しています。新卒者採用に加えて、地元採用にも力を入れています。社内では、地域の皆さんをお招きしてトラック体験会を開き、親睦を深めながら仕事内容についても理解してもらい、採用に結び付けようという活動をしています。

小坂 生産性向上については、現場に優しいCNG(圧縮天然ガス)車を導入して混雑貨物

配車支援システム導入 笠原

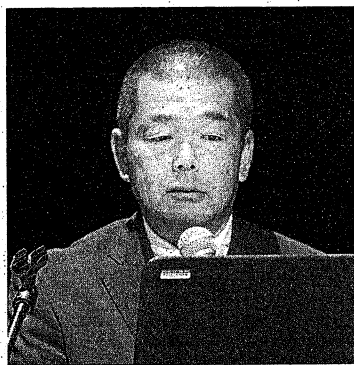
「進化と協調」キーワード 越野



この仕事は誰々に任せる」というように「職人」の育成に力を入れていました。それが方針を変えました。全員が、方針を引き出し、成長してもらうために「誰にでもできる仕事」を目指し、社員の自由度、対応力アップに努めています。進化と協調」をキーワードに生産性の向上を目指したいです。

小坂 (教育や管理の)システムづくりだけでは駄目ですね。クルドは、社員全員が同じベクトルを向くことで、一人ひとりの意識アップにつながる効果があります。長距離輸送の時間短縮への取り組みはどうですか。

が基本です。上(経営者、管理者)から押し付けるのではなく、社員たちが自ら意見を出し合ったり上を促したりする。やる気を引き出すための方策です。また、従来は、



モーダルシフト推進 荒巻

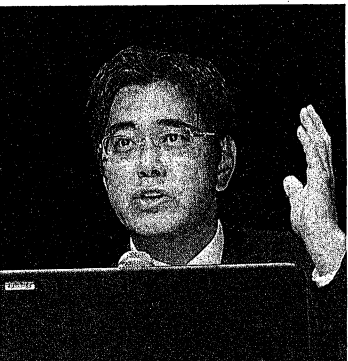
出席者(順不同)

- NTSロジ(東京都東久留米市)社長 笠原 史久氏
- 越野 泰弘氏
- 越野 哲也氏
- 柳川合同(福岡県柳川市)社長 荒巻 哲也氏
- コーディネーター 小坂 真弘氏
- 日本PMIコンサルディング(東京都千代田区)社長

荒巻 走行時間の短縮や十分な休息の確保、ストレス軽減を図って事故防止を徹底しようと300キロメートル以上の輸送は、8年前から全て高速道路を利用しています。また、国土交通省の中継輸送の実証実験に参加しました。福岡ー広島

一姫路ー浜松ー埼玉での輸送で、3拠点を設定してドライバーが他の車両に乗り換えました。運行結果では、改善基準を順守でき、ドライバーの日帰りの運行も実現できました。しかし、高速料金がかさみ、夜間運行しきれないドライバーが出てくるようになっています。中継貨物量の安定確保を含め、課題も多岐にわたります。

また、モーダルシフトの推進に向け、2月に改正物流総合効率化法の認定を受けました。家



現場の「宝」掘り起こし 小坂

取引中止も英断すべきではないでしょうか。小坂 生産性向上には、(実車率、稼働率などの)仕組みの改革に加え、従業員の教育とコミュニケーションも大切です。

越野 経営トップが全社員の行動を把握するのは困難です。しかし、「自己成長ノート」で社員の考えや仕事現場で感じたことなどを情報交換しています。小坂 現場力強化が生産性向上のスタート地点ですね。人材に尽きます。仕事現場の足元に眠る「宝」を掘り起こすことが大切です。社員満足度(ES)が高まると、採用も増えて定着率もアップし、結果的に生産性も良くなります。もう一つは、経営者改革です。適正取引に向け、運賃交渉や条件などをしっかり交渉することが大切です。

労働時間の改善と生産性の向上には、優秀な人材を確保・育成することが最も大切だと再認識させられた。手待ち時間の改善や運賃、料金の適正取引、取引条件の見直しについて、荷主の理解と協力が無ければ解決できないことは、自明の理と言っている。経営者は、

「内堀」強化が生命線 だが、働き方改革を進め、生産性を高めるための鍵は、やはり現場にあると言えらるのではないかと。外部環境の変化に目を奪われたり、会社の方針を押し付けられるのではなく、現場で感じたことや改善への提案が、経営トップまでスムーズに届き、活発なコミュニケーションが図られている職場にこそ、人が集まり、育ち、結果的には生産性が高まることにつながるだろう。(富田久男)